

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	182,838	155,538	355,715
経常利益 (百万円)	6,482	9,996	14,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,057	7,861	13,108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,643	12,219	19,656
純資産額 (百万円)	183,913	199,560	190,174
総資産額 (百万円)	349,670	349,519	337,713
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.34	180.88	301.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	54.3	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,438	8,879	19,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,543	7,006	6,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,153	12,883	9,017
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,026	22,254	32,421

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.20	90.14

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、社会経済活動が正常化する中、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかに回復しました。世界経済においても、金融引き締めや物価上昇などによる景気の下押しリスクを抱えつつ先行きが不透明ながらも、全体として回復基調で推移しました。こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は前年同期対比27,300百万円（14.9%）減収の155,538百万円、連結営業利益は同3,857百万円（63.4%）増益の9,941百万円、連結経常利益は同3,514百万円（54.2%）増益の9,996百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3,804百万円（93.8%）増益の7,861百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内の建設需要は底堅く推移し、製品出荷量は前年同期対比1.5万トン増の78.9万トンとなりました。鉄スクラップ価格は4月以降弱基調で推移し前年同期対比5.2千円（9.3%）下落しましたが、製品価格については引き上げと維持に努めたことで前年同期対比6.5千円（6.5%）上昇したため、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は11.8千円（27.0%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比4,314百万円（5.7%）増収の80,132百万円、営業利益は同7,405百万円（148.1%）増益の12,405百万円となりました。

#### 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムでは、前年下期からの不動産および建設不況が継続する中、各拠点において新規顧客への拡販やコスト削減の徹底などに努めましたが、競合環境も厳しく、業績は低調に推移しました。

北米においては、建設需要は好調であったものの、第1四半期の定期修繕や老朽化に伴う設備トラブルの影響によるコスト増などにより、業績は低調でした。

以上の結果、売上高は前年同期対比31,013百万円（30.8%）減収の69,819百万円、営業損益は2,296百万円の損失（前年同期は597百万円の営業利益）となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門については、廃棄物処理の需要は底堅いものの、当社グループ最大の処理拠点である山口事業所の大規模な定修工事に伴う一時的な荷止めの影響、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う医療廃棄物処理案件の減少などにより、売上高は前年同期対比666百万円（17.3%）減収の3,174百万円、営業利益は同490百万円

（56.6%）減益の375百万円となりました。

#### その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前年同期対比64百万円（2.7%）増収の2,413百万円となり、営業利益は8百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて11,806百万円(3.5%)増加し、349,519百万円となりました。これは、売掛金が6,285百万円、電子記録債権が8,287百万円、建物及び構築物が632百万円、機械装置及び運搬具が929百万円、土地が872百万円、有形固定資産その他が2,431百万円、投資有価証券が2,171百万円、退職給付に係る資産が506百万円、繰延税金資産が602百万円、投資その他の資産その他が548百万円増加し、現金及び預金が8,926百万円、原材料及び貯蔵品が2,382百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,420百万円(1.6%)増加し、149,959百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,674百万円、電子記録債務が810百万円、未払法人税等が2,817百万円、賞与引当金が696百万円、繰延税金負債が286百万円、退職給付に係る負債が376百万円増加し、短期借入金が2,949百万円、流動負債その他が2,869百万円、長期借入金が1,482百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて9,386百万円(4.9%)増加し、199,560百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,861百万円計上し、その他有価証券評価差額金が951百万円、為替換算調整勘定が3,647百万円、退職給付に係る調整累計額が296百万円増加した一方で、非支配株主持分が627百万円、利益剰余金の配当により2,825百万円減少したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10,166百万円減少し、22,254百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,879百万円の収入(前年同期は3,438百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10,016百万円、減価償却費4,784百万円、売上債権の増加額12,180百万円、棚卸資産の減少額5,347百万円、仕入債務の増加額4,843百万円、未払消費税等の減少額968百万円、利息の支払額2,086百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,006百万円の支出(前年同期は6,543百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出26,753百万円、定期預金等の払戻による収入26,318百万円、有形固定資産の取得による支出5,905百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,883百万円の支出(前年同期は7,153百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額7,836百万円、長期借入金の返済による支出2,105百万円、配当金の支払額2,824百万円等によります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は80百万円です。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,887,800	6.64
高島 成光	神戸市灘区	2,233,000	5.14
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,308,900	3.01
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12-8号	1,291,500	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,197,200	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	794,800	1.83
計	-	28,470,592	65.51

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,887,800株
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エア・ ウォーター株式会社退職給付信託口)	1,308,900株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,197,200株

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,441,100	434,411	-
単元未満株式	普通株式 17,930	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,411	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4番16号	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,746	48,820
受取手形	725	543
売掛金	60,539	66,825
電子記録債権	20,092	28,379
商品及び製品	37,040	37,373
原材料及び貯蔵品	30,476	28,094
その他	4,266	4,045
貸倒引当金	293	330
流動資産合計	210,591	213,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,754	25,387
機械装置及び運搬具(純額)	41,312	42,241
土地	31,187	32,059
その他(純額)	4,941	7,372
有形固定資産合計	102,194	107,058
無形固定資産		
のれん	829	870
その他	3,164	3,100
無形固定資産合計	3,993	3,969
投資その他の資産		
投資有価証券	14,065	16,237
長期貸付金	243	222
退職給付に係る資産	3,983	4,489
繰延税金資産	731	1,333
その他	1,949	2,497
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	20,936	24,742
固定資産合計	127,123	135,770
資産合計	337,713	349,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,370	21,044
電子記録債務	2,623	3,433
短期借入金	58,342	55,393
1年内返済予定の長期借入金	4,235	4,255
未払法人税等	1,604	4,422
賞与引当金	966	1,662
その他	15,494	12,625
流動負債合計	99,635	102,834
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,960	25,478
繰延税金負債	3,636	3,923
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	3,344	3,720
その他	1,570	1,611
固定負債合計	47,904	47,125
負債合計	147,539	149,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,716	19,716
利益剰余金	125,499	130,535
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	162,030	167,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	3,141
繰延ヘッジ損益	109	191
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	7,559	11,206
退職給付に係る調整累計額	3,264	3,560
その他の包括利益累計額合計	17,657	22,634
非支配株主持分	10,487	9,860
純資産合計	190,174	199,560
負債純資産合計	337,713	349,519

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
売上高	182,838	155,538
売上原価	167,323	135,555
売上総利益	15,515	19,983
販売費及び一般管理費	9,430	10,042
営業利益	6,084	9,941
営業外収益		
受取利息	322	518
受取配当金	169	215
持分法による投資利益	574	1,188
その他	350	245
営業外収益合計	1,415	2,166
営業外費用		
支払利息	857	1,937
為替差損	58	106
その他	103	68
営業外費用合計	1,017	2,111
経常利益	6,482	9,996
特別利益		
固定資産除売却益	46	18
受取保険金	-	122
特別利益合計	46	140
特別損失		
固定資産除売却損	157	118
その他	1	2
特別損失合計	158	120
税金等調整前四半期純利益	6,370	10,016
法人税等	2,394	3,545
四半期純利益	3,976	6,471
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	81	1,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,057	7,861

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,976	6,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	951
繰延ヘッジ損益	223	83
為替換算調整勘定	8,168	4,417
退職給付に係る調整額	267	296
その他の包括利益合計	8,668	5,748
四半期包括利益	12,643	12,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,997	12,838
非支配株主に係る四半期包括利益	1,646	619

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,370	10,016
減価償却費	4,525	4,784
のれん償却額	50	52
引当金の増減額(は減少)	57	712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	763	373
持分法による投資損益(は益)	574	1,188
固定資産除売却損益(は益)	111	100
受取保険金	-	122
受取利息及び受取配当金	491	733
支払利息	857	1,937
売上債権の増減額(は増加)	13,294	12,180
棚卸資産の増減額(は増加)	346	5,347
仕入債務の増減額(は減少)	1,907	4,843
未払消費税等の増減額(は減少)	1,205	968
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	636	552
その他	1,042	1,028
小計	3,659	11,392
利息及び配当金の受取額	514	842
利息の支払額	815	2,086
保険金の受取額	-	416
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	523	1,684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,438</b>	<b>8,879</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	12,731	26,753
定期預金等の払戻による収入	23,090	26,318
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	1	303
貸付金の回収による収入	245	56
有形固定資産の取得による支出	3,667	5,905
有形固定資産の売却による収入	20	12
無形固定資産の取得による支出	369	142
その他	41	285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,543</b>	<b>7,006</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,659	7,836
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	3,087	2,105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,208	-
配当金の支払額	1,086	2,824
非支配株主への配当金の支払額	24	8
その他	101	110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,153</b>	<b>12,883</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,558	843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,816	10,166
現金及び現金同等物の期首残高	27,210	32,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,026	22,254

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	23百万円	44百万円
電子記録債権割引高	261百万円	206百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送運賃	4,534百万円	4,568百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	15百万円
役員報酬	319百万円	360百万円
給与手当	1,659百万円	1,704百万円
賞与引当金繰入額	239百万円	342百万円
退職給付費用	95百万円	65百万円
減価償却費	259百万円	320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	55,393百万円	48,820百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	16,367百万円	26,566百万円
現金及び現金同等物	39,026百万円	22,254百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,086	25	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	652	15	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	2,825	65	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	652	15	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	-	182,838
外部顧客への売上高	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	-	182,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	191	195	500	694	-
計	75,822	100,832	4,031	180,684	2,848	694	182,838
セグメント利益又は損失( )	5,000	597	865	6,463	146	232	6,084

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 232百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	80,132	69,819	3,174	153,126	2,413	-	155,538
外部顧客への売上高	80,132	69,819	3,174	153,126	2,413	-	155,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	234	235	388	624	-
計	80,134	69,819	3,408	153,361	2,801	624	155,538
セグメント利益又は損失( )	12,405	2,296	375	10,484	8	552	9,941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 552百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 555百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93円34銭	180円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,057	7,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,057	7,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年10月31日開催の当社取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大東 俊介  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。